



全てを根こそぎ覆すが空虚に響く クロニー政治に陥ったモディ政権

インド・ビジネス・センター代表 島田卓



ニルマラ・シタラマン

最長演説も二六分至らずの財務相
リアリストが描く経済政策の愚

インドはいま過去一四年間の平均経済成長率七割をはるかに下回る経済凋落に見舞われている。昨年夏、世界的金融サービス企業S & Pグローバルのインド法人クリシル(CRISIL)が、その原因のトップ5を発表している。

政府が理由にしたいであろう世界経済の不調は第三位。第一位には抜本的改革のない制度変革を掲げた。その最たるものは二〇一六年一月に実施した高額紙幣の即時使用禁止だ。キャッシュ不足による消費の減退が失業と賃金削減につながり、それが消費を一層冷えさせるといふ悪循環に陥った、と批判した。実際、当時の銀行

の入り口も「No Cash」の張り紙だらけ。富裕層は何人ものアルバイトを雇い行列に並ばせ必要なキャッシュを手にしてはいたが、一般消費者のキャッシュ不足は目を覆うほどであった。

そして翌一七年七月に強引に実施されたGST(統一消費税)。複雑な制度移行のため輸出業者への還付金支払いに遅延が発生。輸出の伸びは止まり、膨大な数の中小零細製造業者が破綻した。加えてインド企業のガバナンス問題が一挙に噴き出した。最大のノンバンクIL&FSの不正経営による破綻。政府が介入し取締役を全員退任させ政府監督下に置いたが、それに恐れをなした中小ノンバンクによるオートローンなどの融資が滞り、自動車産業の大打撃となってイン

ド全体の経済失速に輪をかけた。インドの一九年の新車販売台数は前年比一三割減の約三八一万台。前年実績を五年ぶりに下回り、ドイツの国内販売約三九六万台に抜かれ世界第五位に後退した。

こうして迎えた今年二月一日、来年度予算案が発表された。が、ハナからつまずいた。首相のモディが信頼を置き、経済のかじ取りを任せ六〇歳の女性財務相ニルマラ・シタラマンは三時間近くを費やし予算案を読み上げる大演説。スピーチの長さでは新記録を樹立したものの、最後は力尽き額の脂汗を拭いても最後の二六分を読み切れなかった。下院議長の了解を得て、二六分を読んだものとして予算案の発表を終了した。当日午後三時定されていた上院での予算案演説

もできず、上院議長はシタラマンに原案を提出させただけで翌週への議会延期を宣言した。

下院で過半数を持つインド人民党(BJP)の予算案は、その内容の如何にかかわらず議会を通過する。だからこそインド経済を抜本から立て直す、長期的視野に立った政策の発表が期待されたが、見事に打ち砕かれ潰れた。予算案発表のその日、市場は大きな失望感に襲われ、インドの主要株価指数であるSENSEXは、一日の下げ幅としてはここ三年で一番のマイナス二・四割を記録。予算案発表直後はご祝儀相場で必ず上がるという慣例にとどめを刺した。シタラマン財務相は翌日、記者懇談会の席で「私は保守的で見られようが、リアリストでいたい」

と述べ、二日後のインド商工会議所連盟のスピーチでは「前政権(ネルー・ガンディー王朝を暗指)が犯したバラマキ政策はやらない」と発言している。

そのリアリストが描いた予算案の目玉は、財政赤字拡大覚悟の景気刺激策だ。法人税を引き下げ、インフラ投資を行い、二二年までに農家の収入を倍にする、また財政収入増を目指し三兆円規模の国有財産の売却をおこなうといったものだ。しかし、現地有力紙エコノミック・タイムズは二月二日、「今回の予算案は総花的で、的を絞った強烈的な政策がない」と酷評。また同紙は昨年一月八日付で、

「モディ政権は小さな政府で、最高の統治を行う」と言っているが、本意が誤解されている」という元インド中央銀行(RBI)総裁で今は古巣のシカゴ大学教授に戻っているラグラム・ラジャンの論評を掲載している。モディの言う小さな政府とは「一部取り巻きによるクロニー(縁故)政治の極端な中央集権資本主義で、自分たちの

権限を押さえ、規制をなくして自由競争に任せる、といった意味のものではない」と、とこき下ろしている。そのため、「一部の意欲あるテクノクラートも、目先の政策に縛られ、長期的視点からの抜本的構造改革に踏み出せない」と嘆く。

具体策なくとも口だけ番長 デリー首都圏議会議選で大敗

予算案発表の前日に公表された「経済白書」によれば、法人税減税により恩恵に浴せるのはたった一割の大企業のみ。

また、シタラマン財務相が農家の収入倍増のために五兆円強の歳出を振り向け、そのためのアクシオンプラン一六項目も、中身は空疎だ。どう農家の生産性を挙げ、競争力をつけるかといった具体的政策に欠ける。

例えば、二〇二五年までに乳加工能力を現在の二倍である年間五三〇〇万ト強に引き上げると発表したが、国連食糧農業機構(FAO)の発表では「一頭の牛乳生産

に必要なコストを考えた場合、インドで乳牛九頭飼うコストで米国なら三五〇頭飼える」。

また、インドでは約三割の農産物が廃棄されており、推定で二兆円規模の経済ロスが発生している。これにはコールドチェーンや保冷施設といったインフラの未整備が指摘されている。一方で政府による時代遅れの穀物買入れ制度も残っている。買入れ保管中の穀物のほんの一部を意図的に腐らせ、総量廃棄の承認を取り、横流しして懐を肥やしている役人もいる。

政府が目指す公営企業の売却も難航する。インド国営企業で、ボンベイ証券市場に上場している企業のトップテンの株式を五〇割まで売却できれば、理論上ではGDP比の財政赤字を〇・五割引き下げることがでる。政府目標であるGDP比の財政赤字三・五割の達成も視野に入る。しかし、今年度の目標一兆五〇〇億に対して、進捗度は二割にも満たない一八〇〇億にとどまる。エア・インディアの完全売却の計画もあるが、非効

率で不採算の元凶である公務員社員を全て受け入れることが条件では買う企業など出てこまい。

フランスの哲学者デカルトは言った。「まだ少年のころの私は、どれほど多くの偽りであるものを、真であるとして受け入れてきたことか、また、その後、私がそれらのうえに築きあげてきたものは、どれもみな、なんと疑わしいものであるか、したがって、もし私が学問においていつか堅固でゆるぎのないものをうちたてようと欲するならば、一生に一度は、すべてを根こそぎくつがえし、最初の土台から新たに始めなくてはならない」(「省察・情念論」中公クラシックス)。

インドの旧態依然とした社会制度を根こそぎ覆すことが、モディの初志と国民の支持ではなかったか。国民は見ている。二月一日開票のデリー首都圏議会議選で、モディ率いるBJPは庶民党に大差で敗れた。一強政治に黙ってはいない、という狼煙だろう。

(敬称略) N